

【事業実績】

公益目的事業1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して幅広く、誰もが気軽に相談できる総合窓口の設置
→相談窓口 600件

農業者	366件
農業を始めようとする者	223件
農業を支えようとする者	8件
農業を応援しようとする者	3件
- ・ 農業人材育成の取り組みの情報発信（ホームページ、求人サイトなど）
- ・ 農地、住居等の各種情報の収集・バンク化と関係機関の情報ネットワーク化
- ・ 新農業人フェア、ハローワークでの就業相談会、農林漁業就業合同面談会（主催）等による就農相談会の実施
→就農相談会 28回

県内（県・機構主催3回、ハローワーク主催5回）	8回
県外（東京18回、大阪2回）	20回

公益目的事業2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

(1)いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成〔農業者向け〕

- ・ プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース
→経営革新スキルアップコース〈講義・演習、17回〉 7人
- ・ 事業規模拡大を進める起業的経営体等の次世代の組織経営の中核を担う人材の育成
→経営発展マネジメントコース〈講義・演習、12回〉 6人
- ・ 多角化や規模拡大を目指す経営体の幹部社員を養成するためのセミナーの実施
→企画管理力向上セミナー〈講義・演習等 7回〉 延べ39人
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施
→6次産業化研修 初級コース 21人、トライアルコース 11人
- ・ 女性の視点や能力を活かした経営発展のための商品開発や流通・販売の基礎知識を学ぶ課題別セミナー
→女性農業者活躍セミナー〈講義・演習、実習等10回〉 延べ76人
- ・ コマツやトヨタにおける品質管理や作業工程管理の手法を取り入れ、収益性の高い農業を実践するための研修の実施
→他産業連携による革新技術習得研修〈講義・演習等、9回〉 延べ256人
- ・ 大規模経営体による耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供
→雑草が繁茂し地力が低下している痩せた農地での作物栽培技術及び大規模経営体向けの省力化技術の実証
- ・ 独立就農を志向する耕稼塾研修生等の早期の経営安定に向けて、需要者ニーズに対応し

た売れる農産物づくりを学ぶ研修の実施

→需要対応型野菜づくり研修〈講義、視察等、4回〉 延べ46人

- ・農家民宿の料理担当者を対象に郷土料理を都市生活者のニーズにあった「もてなし料理」にブラッシュアップし、地元食材を利用した料理の魅力向上を図る研修の実施

→農家民宿料理魅力アップコース〈公開講座：3回〉 延べ73人

〈実践講座：3地区(能登町、珠洲市、七尾市)〉延べ 31人

〔就農希望者向け〕

- ・非農家出身者の自立就農に向けた予科、本科、専科など段階に即した人材の育成

専科	〈週5日実技、1年〉	2人
本科	〈週4日実技・1日講義、1年〉	4人
予科	〈週1日実技・講義、1年〉	15人
実践科	〈週1日講義・実習、1年〉	20人(内のとてまりコース9人)
		計41人

〔農業の応援団向け〕

- ・一般県民の農業理解を深めるための農作業体験（農業学ぼうコース）、開放セミナー等の実施

→農業学ぼうコース〈3コース各3日間〉108人

〈1コース 8日間〉 29人

- ・駅前周辺の会場で農業の基礎知識を学ぶ「駅前アカデミー」の実施

→駅前アカデミー 〈1コース各6日間〉 41人

(2) コーディネーターによる人と人、人と物のきめ細かなマッチングの実施

→コーディネーターの設置 本部1名(総括)、地区7名

(3) 都市住民のUJIターンと就農、定住をめざすための農業インターンシップ(短期・長期)の実施

→12人 [2回 : 6月5日~6月14日、3月6日~3月14日]

(4) 就農支援のための給付

①次世代人材投資資金(準備型)

新規就農前の準備期間(研修期間)の所得を確保するための給付金の支給

→2名

②就農支援資金

青年等の就農を促進するため、研修や就農準備に必要な資金を無利子で貸付

(制度改正により融資元が日本政策金融公庫に変更となり、以後、新規融資なし)

→継続 12件

③就農者育成資金

「いしかわ耕稼塾」本科受講者等に対して、必要な資金を無利子で貸付

→新規融資 なし(継続 1件)

(5) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援

→新規採択件数 3件 (通算採択件数 15件)

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催

→	認定農業者	2, 217経営体	法人設立・経営相談	延べ212回	
	農業法人	498経営体	経営講習会	延べ11回	276人
	集落営農組織	349経営体	指導者研修会	延べ7回	200人
			経営セミナー	延べ3回	213人

- ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援

(2) 農業者主体の園芸産地継承の取り組みについて学ぶ園芸産地等経営継承研修の開催

(3) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業人が交流する「次世代農業人交流会」の開催

(4) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良

→水田の法面除草機の開発等、基幹技術開発トライアル事業や生産機械の小改善事業の実施

(5) コマツと連携した耕起から播種までを1台でこなせる多機能ブルドーザーを活用した水稲直播による低コスト技術の大規模実証及び水田転作技術の開発

→多機能ブルドーザーを活用した水稲直播等の実証において、生産コストの4割減を概ね達成。

(6) コマツ、東レと連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの開発・実証

→農業試験場において目標収量の9割を達成。引き続き現地実証を推進。

(7) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発及び現地試験

→前進作業が出来るよう改良し、主な農作業が出来ることを確認。

(8) ドローンを活用したIT企業との連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稲生産モデルの開発

(9) トヨタのノウハウを活用した生産工程の効率化等による農業法人が取り組む改善活動の支援

→13法人で実証中。H29にトヨタと農業収益向上に関する協定を締結し、複合経営農家等に取り組むを拡大。

(10) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援

(11) 収入減少影響緩和対策積立金

担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

公益目的事業 4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

(1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援と I S I C O 等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化

→	いしかわ百万石マルシェ (8月24日、2月8日)	出展団体	計	67者
	地産地消受注懇談会 (7月24日、11月1日)	参加者	計	281者
	需要者と生産地での意見交換会 (7月30・31日、1月15・16日)	参加者	計	8者

(2) アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催

→店頭での販売促進活動 16回

(3) 流通産業と連携した百貨店提案型の商品づくりや里山里海体験ツアーなどを通じた県産食材の魅力発信

→百貨店商品づくりセミナー・商談会・交流会の開催 (7月12日、11月12・13日 参加者55人)

里山里海体験ツアーの開催 (1月12・13日 参加者 15名)

石川フェア等の開催 (三越銀座店: 8月22~28日、伊勢丹新宿本店: 8月22~28日)

(4) 県商工労働部等と連携した高級レストラン等へのセールス活動、バイヤーの産地招聘等、県産農林水産物の生産実態に合わせた海外販路開拓の支援

→セールス活動 シンガポール (6、10、3月 延べ10社)、台湾 (5、11、1、2月 延べ8社)

バイヤー等の招聘 シンガポール (5、2月 2社)、香港 (11月 2社)

(5) 台湾での県産食材の販路開拓・PR及び中華日式料理発展協会と連携した日本料理人研修の実施

→台湾の日本料理人を対象とした県産食材・食文化理解促進研修を本県で実施 (10月 参加者 5名)

→中華日式料理発展協会が主催する講習会において県産食材をPR (5月)

(6) 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベントの開催

→近江町まつり (能登の山菜フェア4月14日、能登の野菜フェア11月3日)

(7) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援

(8) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援

→総合化事業計画の認定件数 1件 (通算認定件数 27件)

相談件数 223件

- (9) 県産食材を活用した首都圏向け加工品づくりのため、消費者や専門家による評価の実施と
ネーミングやデザインなどの改良支援
→6次産業化研修トライアルコース
評価を受けた商品 19品 (うちテスト販売 19品)

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施

- (2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし

- (3) 農地中間管理事業

県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心
的な担い手への農地集積を推進

→借受面積 525ha、貸付面積 446ha

- (4) いしかわ里山振興ファンド

「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源
を活用した生業（なりわい）創出、スローツーリズムの先行地域におけるモデル的な取組、
多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を図る事業者等に対し、「いしかわ里山づ
くり推進協議会」を通じ、初期費用の一部支援等を実施

→採択件数 25件

(1) 貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,266,179	19,992,164	10,274,015
未収金	118,885,149	98,955,120	19,930,029
前払費用	800,000	804,320	△ 4,320
流動資産合計	149,951,328	119,751,604	30,199,724
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金			
定期預金	101,039,000	101,039,000	0
投資有価証券			
県債	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(2)特定資産			
収入減少対策積立預金	676,808,314	678,457,534	△ 1,649,220
いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	14,000,000,000	14,000,000,000	0
いしかわ里山振興ファンド(県債)	12,000,000,000	12,000,000,000	0
基幹技術開発トライアル基金	20,824,146	24,025,873	△ 3,201,727
農業参入支援ファンド基金	85,594,229	46,193,413	39,400,816
里山振興ファンド基金	0	411,701	△ 411,701
就農支援資金引当預金	1,746,665	1,395,665	351,000
特定資産合計	26,784,973,354	26,750,484,186	34,489,168
(3)その他固定資産			
構築物	8,989,830	10,045,213	△ 1,055,383
機械及び装置	109,624,582	122,456,673	△ 12,832,091
器具及び備品	4,415,400	5,697,975	△ 1,282,575
保証金	30,000	30,000	0
出資金	50,000	50,000	0
長期貸付金	120,787,798	141,472,631	△ 20,684,833
その他固定資産合計	243,897,610	279,752,492	△ 35,854,882
固定資産合計	27,529,909,964	27,531,275,678	△ 1,365,714
資産合計	27,679,861,292	27,651,027,282	28,834,010
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	73,899,876	74,855,021	△ 955,145
預り金	638,376	515,218	123,158
短期借入金	7,030,000,000	7,000,000,000	30,000,000
流動負債合計	7,104,538,252	7,075,370,239	29,168,013
2. 固定負債			
収入減少対策積立預り金	676,808,314	678,457,534	△ 1,649,220
長期借入金	19,005,916,000	19,006,726,000	△ 810,000
固定負債合計	19,682,724,314	19,685,183,534	△ 2,459,220
負債合計	26,787,262,566	26,760,553,773	26,708,793
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	501,039,000	501,039,000	0
基金合計	501,039,000	501,039,000	0
(うち基本財産への充当額)	501,039,000	501,039,000	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	391,559,726	389,434,509	2,125,217
(うち特定資産への充当額)	108,165,040	72,026,652	36,138,388
正味財産合計	892,598,726	890,473,509	2,125,217
負債及び正味財産合計	27,679,861,292	27,651,027,282	28,834,010

(2) 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,233,357	4,020,207	△ 786,850
特定資産運用益			
特定資産受取利息	208,000,000	208,153,424	△ 153,424
受取補助金等			
受取国庫補助金	3,021,375	7,726,977	△ 4,705,602
受取県補助金	188,217,740	215,467,306	△ 27,249,566
受取JA補助金	800,000	800,000	0
受入受託金	48,648,560	20,498,204	28,150,356
受取助成金	1,400,000	1,400,000	0
受取補助金等計	242,087,675	245,892,487	△ 3,804,812
受取負担金			
受取負担金	9,601,739	44,815,230	△ 35,213,491
雑収益			
雑収益	331,130	234,197	96,933
経常収益計	463,253,901	503,115,545	△ 39,861,644
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,295,443	7,680,351	615,092
給料手当	6,966,024	5,324,153	1,641,871
賃金	9,665,173	9,262,878	402,295
福利厚生費	49,095	45,826	3,269
法定福利費	3,114,702	2,417,096	697,606
旅費交通費	22,670,536	26,430,325	△ 3,759,789
通信運搬費	6,723,924	4,530,582	2,193,342
減価償却費	24,817,149	18,463,039	6,354,110
固定資産除却損	9,479,442	0	9,479,442
消耗品費	20,266,877	17,225,841	3,041,036
修繕費	2,861,269	1,283,237	1,578,032
印刷製本費	13,549,164	11,235,382	2,313,782
燃料費	248,674	211,577	37,097
賃借料	23,972,043	12,997,249	10,974,794
保険料	2,430,876	1,750,055	680,821
諸謝金	22,572,811	21,277,440	1,295,371
租税公課	1,235,225	1,075,415	159,810
支払負担金	13,731,074	4,061,421	9,669,653
支払助成金	160,171,186	177,123,344	△ 16,952,158
委託費	43,611,375	56,129,831	△ 12,518,456
会議費	108,499	177,488	△ 68,989
広告宣伝費	2,238,036	2,908,872	△ 670,836
支払利息	38,400,602	38,398,893	1,709
雑費	5,040	4,320	720
事業費計	437,184,239	420,014,615	17,169,624
管理費			
役員報酬	3,555,192	3,356,582	198,610
給料手当	2,739,527	2,701,806	37,721
法定福利費	982,720	865,085	117,635
福利厚生費	14,224	11,234	2,990
会議費	1,896	1,896	0
旅費交通費	1,160	6,920	△ 5,760

消耗品費	140,597	278,855	△ 138,258
光熱水料費	2,924,105	2,859,540	64,565
賃借料	12,683,182	12,683,182	0
諸謝金	113,000	54,000	59,000
租税公課	737,300	47,000	690,300
委託費	0	950,400	△ 950,400
雑費	51,542	41,174	10,368
管理費計	23,944,445	23,857,674	86,771
経常費用計	461,128,684	443,872,289	17,256,395
評価損益等調整前当期経常増減額	2,125,217	59,243,256	△ 57,118,039
当期経常増減額	2,125,217	59,243,256	△ 57,118,039
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,125,217	59,243,256	△ 57,118,039
一般正味財産期首残高	389,434,509	330,191,253	59,243,256
一般正味財産期末残高	391,559,726	389,434,509	2,125,217
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産期末残高	501,039,000	501,039,000	0
III 正味財産期末残高	892,598,726	890,473,509	2,125,217

(7) 財産目録
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金他	運転資金として	30,266,179
	未収金	石川県に対する未収他	主に公益目的事業に関わ る未収分	118,885,149
	前払費用	貸金庫に係る費用、短期借 入契約に係る費用	定期預金証書等の保管用	800,000
流動資産合計				149,951,328
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所定期預金	運用益を公益目的事業の 財源としている	101,039,000
	県債	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	400,000,000
特定資産				
	収入減少対策積立預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	対象農産物の価格減少に 備えた農家等の積立金とし て	676,808,314
	いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	14,000,000,000
	いしかわり山振興ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	12,000,000,000
	基幹技術開発トライアル基金	㈱北國銀行県庁支店普通 預金	公益目的事業の財源として 使用している	20,824,146
	農業参入支援ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	85,594,229
	里山振興ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	0
その他固定資産				
	就農支援資金引当預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業(貸付金管 理)の財源として使用して いる	1,746,665
	構築物	園芸用パイプハウス他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	8,989,830
	機械及び装置	多機能ブルドーザー他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	109,624,582
	器具及び備品	GNSS人的(補足)測量キッ ト他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	4,415,400
	保証金	宇野酸素(株)	炭酸ガス容器の保証金	30,000
	出資金	興能信用金庫、のと共栄信 用金庫、金沢信用金庫、北 陸信用金庫、鶴来信用金庫	融資を受けるための出資分	50,000
	長期貸付金	新規就農者、農業参入企業	新規就農者への就農支援 資金、農業参入支援金等 の貸付分	120,787,798
固定資産合計				27,529,909,964
資産合計				27,679,861,292
(流動負債)				
	未払金	事業に係る未払他	公益目的事業に関わる未 払分他	73,899,876
	預り金	給与に係る税、保険料預か り分	源泉徴収等未払分	638,376
	短期借入金	石川県信用農業協同組合 連合会本所	いしかわ農業参入支援ファ ンド資金造成に係る県借入 金の返済等に充てるため	7,030,000,000
流動負債合計				7,104,538,252
(固定負債)				
	収入減少影響緩和対策積立 預り金	農家に対するもの	対象農産物の価格減少に 伴う農家への補填に備えた もの	676,808,314
	長期借入金	石川県他からの借入金	就農支援資金、いしかわ農 業参入支援ファンド資金造 成等の原資として	19,005,916,000
固定負債合計				19,682,724,314
負債合計				26,787,262,566
正味財産				892,598,726

平成30年度事業に係る農地中間管理事業評価委員会の概要

日 時：令和元年6月28日（金）午後4時～午後4時42分
場 所：石川県地場産業振興センター 第6特別会議室

評価委員：杉本 栄蔵（前 石川県町長会会長）
石井 和克（学校法人金沢工業大学教授）
竹中 浩記（前 石川県農業青年グループ連絡協議会会長）
河二 敏雄（前 石川県農業法人協会会長）
表野 悦夫（石川県農業協同組合中央会副会長）

説明内容：1 評価委員会の設置について
2 平成30年度事業実績について

意 見：特に意見は出されなかった。

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1)30年度の借受・転貸面積(ha)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	529	36
転貸面積(※1)	431	24
うち新規集積面積(※1)	167	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告した ものとする。

(2)累計(31年3月末時点)(ha)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	4,136
うち転貸面積(②)	3,502
うち新規集積面積	2,456
うち機構が管理している面積	634
うち作業委託で管理している面積	0
うち条件整備中の面積	0
転貸率②/①	84.6

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

(3)遊休農地の借受・転貸面積(30年度)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※2)
借受面積	0	0
転貸面積(※1)	0	0

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

※2: 上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(30年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	232	392.1
① 認定農業者	215	378.1
うち個人	127	192.7
うち法人	88	185.4
うち企業	40	96.3
うち農外から参入した企業		
② 認定新規就農者	6	6.9
③ 基本構想水準到達者	2	2.8
④ 今後育成すべき農業者	3	1.1
⑤ 認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0.0
⑥ その他	6	3.2
(2) 地域外からの参入者	14	39.1
うち個人	4	3.6
うち法人	10	35.4
うち企業	7	19.2
うち農外から参入した企業	1	1.2
新規参入	0	0.0
① 個人	0	0.0
② 法人	0	0.0
うち企業	0	0.0
(1)+(2)の合計(※2)	246	431.2

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	21.7	23.58
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	11.4	12.40
1団地の平均面積	2.2	2.40

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況(ha)

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	42,700	41,200
担い手の利用面積(②)	18,193	24,681
担い手への集積率 ②/①	42.6	59.9

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況別表のとおり

5 経費等の状況(30年度事業分)(円)

賃料支払	251,974,495
賃料収入	252,521,920
差引賃料支払	-547,425
管理・保全費支払	0
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払	25,842,319
業務委託支払	15,356,944
合計	40,651,838
単年度借入面積1ha当たりの単価	
累計借入面積1ha当たりの単価	

条件整備費借入	0
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

6 優良事例

(1)効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

(別紙により報告)

(2)機構自身の創意工夫

(別表)(ha)

市町村 (又は細分化)	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
金沢市	450	435	97	3,590	1,834	
七尾市	492	210	43	3,430	1,288	
小松市	461	433	94	3,920	2,978	
輪島市	121	111	92	2,040	623	
珠洲市	89	54	61	2,120	867	
加賀市	101	101	100	3,480	2,677	
羽咋市	172	161	94	2,270	1,828	
かほく市	190	175	92	1,270	865	
白山市	295	288	98	4,730	3,407	
能美市	156	156	100	1,860	1,388	
野々市市	1	1	100	281	134	
川北町	85	85	100	770	646	
津幡町	266	266	100	1,850	1,127	
内灘町	13	13	100	562	503	
志賀町	515	411	80	2,920	1,369	
宝達志水町	88	88	100	1,470	855	
中能登町	269	266	99	1,660	1,155	
穴水町	83	53	64	1,090	410	
能登町	289	195	67	1,930	729	
計	4,136	3,502	85	41,200	24,681	59.9